



23 

— ONWARD —

Press

第74期 株主通信

2020.3.1—2021.2.28

株式会社 オンワードホールディングス

証券コード：8016

「ヒトと地球に潤いと彩りを」
グループ社員一丸となって
努力を続けてまいります



当社グループは、1927年の創業から永きにわたり、「人々の生活に潤いと彩りを
ご提供すること」を経営理念として掲げてまいりました。

また、本年4月に策定した当社グループの中長期経営ビジョン『ONWARD
VISION 2030』におきましては、これまでの経営理念の上に、地球環境の
潤いと彩りを大切にするサステナブル経営の理念を重ね合わせた、「ヒトと地球に
潤いと彩りを」という新しいミッションステートメントを定めたところです。

昨今、コロナ禍の長期化や社会のデジタル化の進展などを背景に、当社
グループを取り巻く経営環境は構造的に大きく変化しております。こうした中、
「社員の多様な個性を生かしたお客さま中心の経営」を日々実践し、「お客さまに
とっての価値をお客さま自身と共創できる企業」へと進化するために、グループ
社員一丸となって努力を続けてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、当社グループの経営に引き続きのご理解と
ご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2021年5月

株式会社オンワードホールディングス
代表取締役社長 保元 道宣

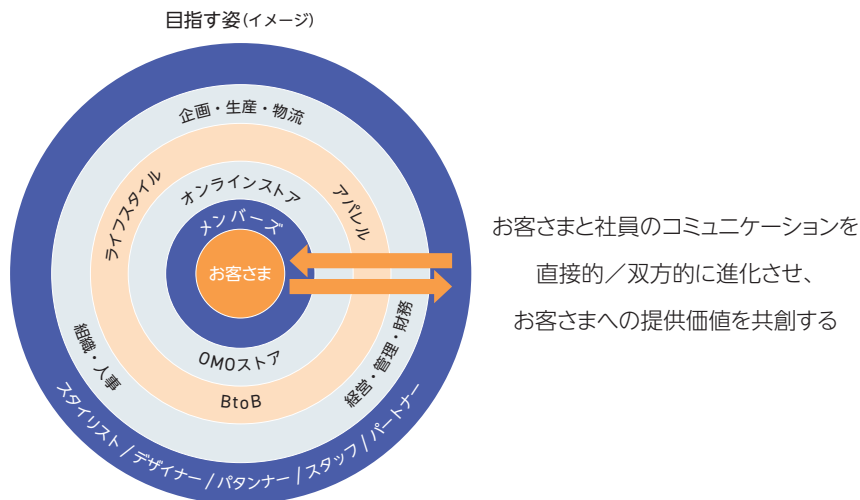
『ONWARD VISION 2030』の概要

■ オンワードグループの存在意義（ミッションステートメント）

ヒトと地球に潤いと彩りを

■ オンワードグループの目指す姿

「社員の多様な個性を生かしたお客さま中心の経営」への進化



■ 2030年度に向けた5つの戦略

1. アパレルセグメントのビジネスモデル改革
2. ライフスタイルセグメントの成長の加速
3. 法人ビジネスの強化
4. 多様で個性的な人材が活躍できる企業への進化
5. 地球と共生するサステナブル経営の推進

■ 個々の戦略

1. アパレルセグメントのビジネスモデル改革

① お客さまコミュニケーション改革

自律的に拡大するコミュニティ創造と
お客さまとの価値共創



② 商品企画・生産・物流改革

ものづくりプロセスのデジタル化による
スピード化・価格の適正化・
トレーサビリティ向上



③ 販売改革

OMO*ストア開発による
リアル店舗とオンラインストアのメリット融合



※ OMO=Online Merges with Offlineの略

2. ライフスタイルセグメントの成長の加速

当社グループが展開するライフスタイルセグメントの5つの事業は、コロナ禍でも堅調に推移しており、ポストコロナにおける基幹セグメントとして、成長戦略を強力に推進します。



3. 法人ビジネスの強化

コロナ禍においても堅調な事業であり、ポストコロナの安定成長事業として、2030年度において、売上高600億円(売上シェア20%)を目指します。

プロダクト・サービス事業 (一般法人向け)

一般法人向けに、ユニフォーム、
販促品、サービス等を提供。
グループ内のアセットを共有し、
シナジーを最大化する



※ オンワード商事「ユニフォーム事業」

プラットフォーム・サービス事業 (小売・アパレル等法人向け)

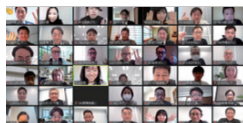
小売・アパレル等法人向けに、
OEM/ODM事業を展開。
情報共有・データ連携により
可視化・効率化された商品企画・生産・
物流プラットフォーム等を活用する



※ KASHIYAMA DALIAN

4. 多様で個性的な人財が活躍できる企業への進化

変革を担う人財を内部育成、外部採用し、組織・人財プラットフォーム改革を進めることで、多様で個性的な人財が活躍できる企業へと進化していきます。



5. 地球と共生するサステナブル経営の推進

サステナブル経営の推進は、企業活動の根幹をなす重要なテーマであるという認識のもと、2021年度より専任担当組織を新設し、取り組みを加速します。



当社のホームページから、オンワードグループ 中長期経営ビジョン「ONWARD VISION 2030」の説明動画をご視聴いただけます。

URL <https://www.onward-hd.co.jp/ir/financ.html#vision>



当期(2021年2月期)の業績概況

当期は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による国内における2度の緊急事態宣言発令、各国での外出自粛令、海外渡航の禁止等による経済活動への影響から、先行きの不透明な状況が続きました。

このような厳しい経営環境の中、当社は仕入の抑制や固定費の削減に努める一方で、前期より実施しているグローバル事業構造改革の一環として、不採算であったイタリア事業などからの撤退、不採算ブランドの廃止、国内外の不採算店舗の撤退等を着実に遂行いたしました。

中核事業会社である株式会社オンワード樫山の直営オンラインストア「オンワード・クローゼット」を中心にEコマース売上が前期比26%増と大きく伸長し、ライフスタイル関連事業も堅調に推移したものの、都心を中心に立地する百貨店・ショッピングセンター等のリアル店舗の大幅な売上高減少、海外における外出自粛令による営業休止等が連結業績に大きく影響しました。

以上の結果、売上高は1,743億23百万円(前期比29.8%減)、営業損失は212億30百万円(前期は営業損失30億61百万円)、経常損失は201億74百万円(前期は経常損失38億35百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は231億81百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失521億35百万円)となりました。

今期(2022年2月期)の業績予想

今期につきましては、アパレル事業において、リアル店舗とEコマースを連動させた新たな販売手法の活用や、カスタマイズ分野の進化などを実行し、ライフスタイル事業では、オンワードメンバーズの活用などグループ内シナジーを強化する方針です。また、Eコマース売上高は、グループ全体で500億円の達成を目指します。この結果、売上高は前期比9%増の1,905億円を予想しています。

収益面では、増収効果に加え、当期に販売機会のなかった商品の有効活用、在庫管理の徹底と値引き販売の抑制および、グローバル事業構造改革の効果などにより、営業利益は32億円、当期純利益は63億円を予想しています。

連結業績ハイライト

(百万円)

	2018.2	2019.2	2020.2	2021.2	2022.2(予想)
売上高	243,075	240,652	248,233	174,323	190,500
営業利益(△損失)	5,167	4,461	△3,061	△21,230	3,200
経常利益(△損失)	5,928	5,161	△3,835	△20,174	3,000
親会社株主に帰属する当期純利益(△純損失)	5,366	4,948	△52,135	△23,181	6,300
総資産	278,133	287,554	234,316	196,052	—
1株当たり当期純利益(△純損失)(円)	36.97	35.24	△383.97	△171.18	46.52
EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)	14,065	13,274	5,079	△15,343	9,300

OMO[※]型店舗「ONWARD CROSSET STORE」オープン オンラインストアの商品を取り寄せ・試着・購入可能。リユースなどのサステナブル機能も実装した、実店舗とECの垣根をなくした新業態ストア

株式会社オンワード樫山は、実店舗とECサイトのメリットを融合した新業態「ONWARD CROSSET STORE」をスタートし、本年4月24日に「ららぽーとTOKYO-BAY」(千葉県・船橋市)内に旗艦店をオープンしました。OMOストア最大の特徴である「クリック&トライ」(オンライン上の商品をブランドの垣根を越えて取り寄せて試着・購入できるサービス)の他に、最新技術を活用し、自身の体形に合ったアバターが洋服を試着した様子を確認できる「カスタマイズ」、他社製品も含めてお直しに対応する「リペア&メンテナンス」、不要になった自社製品を回収する「オンワード・グリーン・キャンペーン」などのサービスを導入し、新たな顧客体験を提供してまいります。

※ OMO=Online Merges with Offline (リアル店舗とオンラインストアの融合)の略称



オーダーメイドブランド『KASHIYAMA』 “テクノロジー×老舗の経験” オンライン完結型の新ライン 『EASY』を展開

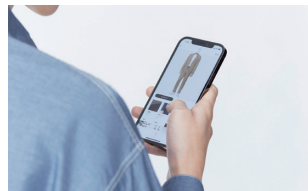
3Dアルゴリズムに強みを持つ東大発のベンチャー企業Sapeetからの技術提供と、創業時からのモノづくりにおいて蓄積された当社のデータの活用により、画像を用いることなく、身長・体重・年齢・体形を入力することで、ユーザーに最適なサイズを提案できるテクノロジーを独自に開発しました。このテクノロジーにより、日本人の90%以上の体形をカバーできる高い採寸精度で、最短1週間でお届けできる、オンライン完結型のサービスを実現しました。独自のイノベーションとテクノロジーで、『KASHIYAMA』は今後も“オーダーメイドの民主化”を目指し、取り扱いアイテムを拡大するなど様々なサービスを提供してまいります。



EASY TO CARE
おうちで洗えるからお手入れ簡単



EASY TO WEAR
ストレッチ素材でオフの日にも対応



EASY TO ORDER
1着目からスマホで簡単オーダー

オンワード・
グリーン・キャンペーン



他の生活用品と比べて、リサイクルが遅れている繊維製品。株式会社オンワード樺山では、「衣料」の循環を促すことを通じて、限りある資源を有効に活用し、かけがえのない地球環境を未来に引き継いでいく活動として「オンワード・グリーン・キャンペーン」を2009年よりスタートしました。当キャンペーンでは、オンワードグループが企画・生産・販売した衣料品をお引き取りし、可能な限りリサイクル・リユースに努めています。リサイクルに関しては、固形燃料に再生して、大手製紙工場の代替エネルギーとしての活用や、繊維製品の原料となるリサイクル糸を作り、その糸を使用して生産した毛布や軍手を、2011年からは日本赤十字社の協力のもと、世界192社におよぶ赤十字社のネットワークを活用して、国内外の被災地や開発途上国への支援のために寄贈しています。

リサイクル毛布を通じた支援活動

1 バングラデシュ

2010年5月/
毛布 3,000枚

バングラデシュ南東部のコックスバザール地区難民キャンプと当地区の医療を支えている病院に寄贈しました。



2 カザフスタン

2011年2月/
毛布 3,000枚

カザフスタンアルマトゥイ市において、弱者とされる難民、孤児、および地域コミュニティに寄贈しました。



3 日本

2011年9月/
毛布 1,000枚

東日本大震災被災地宮城県内のコミュニティ施設31カ所に寄贈しました。



4 中国

2012年3月/
毛布 2,200枚

四川大震災被災地、四川省山間部の学校を中心に寄贈しました。



5 モンゴル

2012年9月/
毛布 2,000枚

モンゴル(ソド)と呼ばれる雪害の被害がある地域へ寄贈しました。



6 ネパール

2013年10月/
毛布 4,000枚

ネパールの貧困地域の住民や子供達へ寄贈しました。



7 ミャンマー

2014年10月/
毛布 4,000枚

ミャンマーの生活困窮者や特別支援学校、孤児院等に寄贈しました。



8 ベトナム

2015年10月、
2016年4月/
毛布 4,000枚

ベトナムの生活困窮者に寄贈しました。



9 ネパール

2016年2月/
毛布 2,000枚

ネパール大地震の被災者に寄贈しました。



10 インドネシア

2017年10月/
毛布 4,000枚

インドネシアの生活困窮者や孤児院、医療施設等へ寄贈しました。



11 インド

2018年11月/
毛布 4,000枚

インドの生活困窮者へ寄贈しました。



12 モンゴル

2019年10月/
毛布 4,000枚

モンゴルの生活困窮者へ寄贈しました。



会社情報

会社の概要

(2021年2月28日現在)

社名	株式会社 オンワードホールディングス ONWARD HOLDINGS CO., LTD.
設立	1947年9月4日
資本金	300億79百万円
事業内容	純粹持株会社としてのアパレル関連事業、 ライフスタイル関連事業を営む傘下関係会社 の経営管理およびそれに附随する業務
従業員数	119名(連結従業員数:7,498名)
所在地	東京都中央区 日本橋三丁目10番5号
主要関係会社	株式会社オンワード樫山 オンワード商事株式会社 株式会社大和 チャコット株式会社 株式会社アイランド 株式会社クリエイティブヨーコ 株式会社オンワードパーソナルスタイル 株式会社オンワードクリエイティブセンター 株式会社オーアンドケー オンワードイタリアS.P.A. ジョゼフLTD. ジェイプレスINC. 恩瓦徳時尚貿易(中国)有限公司 オンワードビーチリゾートゲームINC.

取締役および監査役

(2021年5月27日現在)

代表取締役社長	保元道宣
専務取締役	鈴木恒則
取締役	佐藤修
取締役	池田大介
取締役	川本明
取締役	小室淑恵
取締役	知識賢治
常勤監査役	吉里博一
常勤監査役	一瀬久幸
監査役	梅津立
監査役	草野満代

- (注)1. 取締役 川本明、小室淑恵、知識賢治の3氏は、社外取締役です。
2. 監査役 梅津立、草野満代の両氏は、社外監査役です。
3. 鈴木恒則氏の戸籍上の氏名は長谷川恒則、小室淑恵氏の戸籍上の氏名は石川淑恵です。

株式情報

株式の状況

(2021年2月28日現在)

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	157,921,669株
株主数	35,657名

(注)発行済株式の総数には、自己株式
22,322千株が含まれております。

所有者別株式分布状況

■ 金融機関	33,542千株	21.2%
■ 証券会社	5,402千株	3.4%
■ その他の法人	30,102千株	19.1%
■ 外国法人等	18,003千株	11.4%
■ 個人・その他	70,872千株	44.9%

(注)個人・その他には、自己株式が含まれて
おります。



株主メモ

事業年度	毎年3月1日から 翌年2月末日まで
基準日	定時株主総会 2月末日 期末配当金 2月末日
定時株主総会	毎年5月中
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日綱町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

大株主

(上位10社)

株主名	持株数	持株比率
公益財団法人樫山奨学財団	8,710千株	6.4%
オンワードホールディングス取引先持株会	5,163千株	3.8%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,066千株	3.7%
日本生命保険相互会社	4,671千株	3.4%
志野 文哉	4,201千株	3.0%
第一生命保険株式会社	4,200千株	3.0%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,182千株	2.3%
株式会社三井住友銀行	2,931千株	2.1%
SMBCH興証券株式会社	2,660千株	1.9%
株式会社三越伊勢丹	2,301千株	1.6%

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式22,322千株を保有しております。
3. 持株比率は、自己株式22,322千株を控除して計算しております。

株主通信WEBアンケートにご協力ください

下記URLまたはQRコードから、アンケートにご回答ください。

アクセス方法



パソコンから

右記URLからアクセスください。



<https://q.srdb.jp>



スマートフォン・携帯電話から

QRコード読み取り機能のついたスマートフォンまたは携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからアンケート画面へアクセスいただけます。



- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから2021年6月30日(水)までになります。



「ネットでアンケート」は宝印刷株式会社が運営し、ご回答いただいた内容は宝印刷株式会社が管理いたします。

宝印刷株式会社については<https://www.takara-print.co.jp/>をご参照ください。ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承認なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

※ アンケートに関するお問い合わせ先: kabu@takara-print.co.jp

※ 平日17時以降、ならびに土、日、祝日および年末年始等の休業日中のお問い合わせに関しては翌営業日の回答になります。

株主優待のご案内

単元株以上保有の株主さまには「オンワード・クローゼット」の商品を20%引きでご購入いただける「買物割引券」を6枚進呈いたします。

詳細は同封の「株主ご優待用 ご利用ガイド」「買物割引券」をご覧ください。



買物割引券 × 6枚



株主ご優待用 ご利用ガイド

ONWARD

株式会社 オンワードホールディングス

〒103-8239 東京都中央区日本橋三丁目10番5号

TEL.03-4512-1020



この報告書は環境に配慮した
植物油インクを使用しています。